

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2025年6月25日

【事業年度】 第68期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】 ヤマウホールディングス株式会社

【英訳名】 YAMAU HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 徹也

【本店の所在の場所】 福岡市中央区舞鶴三丁目2番1号 ヤマウビル7階

【電話番号】 092(718)2260

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 倉智 清敬

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 倉智 清敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	26,711,018	19,503,984	18,509,839	19,745,234	22,837,611
経常利益 (千円)	1,863,795	2,340,081	2,105,323	2,647,565	3,675,834
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,243,073	1,526,841	1,324,209	1,737,064	2,408,421
包括利益 (千円)	1,310,273	1,505,938	1,338,278	1,959,661	2,292,940
純資産額 (千円)	6,987,711	8,223,635	9,148,829	10,691,207	12,372,666
総資産額 (千円)	22,807,896	23,133,776	22,137,948	23,793,443	23,858,011
1株当たり純資産額 (円)	1,127.28	1,328.22	1,478.28	1,728.68	2,019.74
1株当たり当期純利益 (円)	203.15	249.53	216.41	283.89	393.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.24	35.13	40.86	44.46	51.80
自己資本利益率 (%)	19.76	20.32	15.42	17.70	21.00
株価収益率 (倍)	2.86	2.71	4.76	6.82	4.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,860,674	600,127	1,044,298	3,135,612	2,195,441
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	613,604	589,679	446,321	581,473	635,147
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,269,849	1,022,049	1,433,991	1,306,580	1,123,322
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,401,622	4,390,020	3,554,006	4,801,563	5,238,534
従業員数 (名)	811	811	813	815	806

(注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第65期の期首から適用しており、第65期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高及び営業収益 (千円)	15,682,579	995,021	1,456,903	1,389,821	1,558,470
経常利益 (千円)	1,032,678	668,246	1,060,068	1,077,606	1,199,645
当期純利益 (千円)	768,433	642,191	1,016,103	1,056,936	1,170,325
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (株)	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000
純資産額 (千円)	4,787,497	5,164,894	5,851,505	6,669,328	7,219,431
総資産額 (千円)	15,997,060	11,076,155	11,125,163	11,232,098	11,415,246
1株当たり純資産額 (円)	782.41	844.09	956.30	1,089.96	1,179.87
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	42.00 ()	65.00 ()	65.00 ()	86.00 ()	119.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	125.58	104.95	166.06	172.73	191.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.93	46.63	52.60	59.38	63.24
自己資本利益率 (%)	17.35	12.91	18.45	16.88	16.85
株価収益率 (倍)	4.62	6.44	6.21	11.21	8.97
配当性向 (%)	33.4	61.9	39.1	49.8	62.2
従業員数 (名)	224				
株主総利回り (%)	185	232	357	651	621
(比較指標: TOPIX) (%)	(142)	(145)	(153)	(217)	(213)
最高株価 (円)	610	775	1,231	2,412	2,076
最低株価 (円)	309	522	654	987	1,320

(注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 第64期の1株当たり配当額42円には、特別配当20円を含んでおります。

3 第65期の1株当たり配当額65円には、特別配当35円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

6 当社は、2021年4月1日付で会社分割を行い持株会社へ移行いたしました。これにより第65期の経営指標等は、第64期以前と比較して大きく変動しております。

7 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第65期の期首から適用しており、第65期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

8 第68期の1株当たり配当額119.00円については、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1968年2月	(有)ヤマウセメント工業をヤマウセメント製品工業(株)に組織変更。 工場：福岡工場
1969年11月	宮崎県東諸県郡（現宮崎県宮崎市）に宮崎工場を新設、小型の道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
1970年5月	福岡県福岡市にヤマウ総合開発(株)を設立、コンクリート二次製品の開発、設計施工及び管理を行う。
1973年9月	宮崎県北諸県郡（現宮崎県都城市）に高崎工場を新設、大型の道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
1974年9月	ヤマウ相知プレコン(株)、ヤマウプレコン(株)を吸収合併し、商号を(株)ヤマウと変更。 工場：佐賀第一工場(1984年4月 建材佐賀工場に名称変更)、鹿児島工場
1976年9月	福岡県福岡市にヤマウ商事(株)を設立、土木・建築関連資材の販売開始。
1979年8月	一般建設業の大臣許可取得。
1980年1月	旭コンクリート工業(株)を買収し、子会社とする。 工場：川南工場、北九州工場
1980年8月	鹿児島県始良郡（現鹿児島県霧島市）に建材鹿児島工場を新設、景観関連製品の製造開始。
1980年11月	宮崎県児湯郡にレジコン工場(現川南工場に統合)を新設、レジンコンクリート製品の製造開始。
1981年10月	大分県大野郡（現大分県臼杵市）に大分工場、佐賀県神埼郡（現佐賀県佐賀市）に佐賀第二工場(現佐賀工場)を新設、道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
1985年10月	ヤマウ総合開発(株)を買収し、子会社とする。
1987年4月	本州進出を図るため、東京営業所、大阪営業所を新設。
1990年6月	静岡県磐田郡に浜松工場を新設、景観関連製品の製造開始。
1992年4月	旭コンクリート工業(株)、ヤマウ商事(株)、ヤマウ総合開発(株)を吸収合併。
1993年11月	岡山県阿哲郡に岡山工場、福島県いわき市にいわき工場を新設、景観関連製品の製造開始。
1995年10月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
2001年11月	福岡県福岡市(早良区)に社屋を新設し、本社を移転。
2003年5月	事業再構築の一環として本州事業より全面撤退。
2003年11月	(株)アサヒメッシュ産業と合併で(有)ヤマウ・アサヒを設立。
2004年6月	当社のコンクリート二次製品の製造業務請負子会社である(有)ヤマウトラスト（(株)ヤマウトラストに組織変更）を設立。
2004年12月	ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に株式を上場。
2005年4月	当社のコンクリート二次製品の製造業務請負子会社である(有)ネオトラストを設立。
2006年6月	新規事業取り組みとして(株)ピオ及び(株)ピオテックを設立。
2006年8月	(株)九コンとの業務提携に伴い九コン販売(株)（福岡プレコン販売(株)に商号変更）を設立。
2007年4月	(株)ヤマウトラストを存続会社として(有)ネオトラストを吸収合併。
2007年6月	新規事業取り組みとしてメック(株)を設立。
2007年9月	コンクリート製品用型枠の製造・販売を行うためクリエイティブ・モールド(株)を設立。
2008年1月	光洋システム機器(株)を買収し、子会社とする。
2009年1月	大分フジ(株)を買収し、子会社とする。
2009年3月	(株)ピオ及び(株)ピオテックの保有株式の全部を売却。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
2010年10月	宮崎プレコン(株)を設立し、子会社とする。

年月	概要
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所N E 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) に株式を上場。
2012年 4月	開成工業(株)を買収し、子会社とする。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) に株式を上場。
2013年12月	(株)リペアエンジを設立し、子会社とする。
2015年 6月	大栄開発(株)を買収し、子会社とする。
2016年10月	(株)熊本ヤマウを設立し、子会社とする。
2018年 4月	(株)ヤマウトラストを存続会社として(有)ヤマウ・アサヒ、クリエイティブ・モールド(株)を吸収合併。
2019年 4月	宮崎プレコン(株)を吸収合併。
2020年 3月	中外道路(株)を買収し、子会社とする。
2021年 4月	持株会社体制に移行するとともに(株)ヤマウからヤマウホールディングス(株)に商号変更。 新設分割により(株)ヤマウを設立し、子会社とする。
2021年 4月	福岡県福岡市(中央区)に本社を移転。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりJASDAQ (スタンダード) からスタンダード市場へ移行。
2022年 4月	(株)ヤマウを存続会社として福岡プレコン販売(株)を吸収合併。
2023年 4月	(株)ヤマウを存続会社として(株)ヤマウトラストを吸収合併。
2024年 4月	(株)ヤマウを存続会社として(株)リペアエンジを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ヤマウホールディングス株式会社）及び連結子会社8社（株式会社ヤマウ、メック株式会社、光洋システム機器株式会社、大分フジ株式会社、開成工業株式会社、大栄開発株式会社、株式会社熊本ヤマウ、中外道路株式会社）で構成されており、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品製造・販売を主な事業内容とし、更に水門・堰の製造及び施工並びに保守事業、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業、情報機器の販売及び保守事業、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業、橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業、不動産事業に取り組んでおります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については、連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

株式会社ヤマウは、2024年4月1日付で、株式会社リペアエンジを吸収合併しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品の製造・販売を行っております。なお、その主要な製品は次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 土木製品 | 河川港湾類、擁壁類、管渠・暗渠類、道路類、残存型枠・シートライニング、エネルギー関連、カルバート類、側溝類、水路類、機能性コンクリート、貯留浸透類、防災・減災類 |
| (2) 景観製品 | 舗装材、ストリートファニチャー |
| (3) レジンコンクリート製品 | YRG集水蓋(U型用蓋・側溝蓋)、カーストップ、メンテナンス床板(UPC階段)、fitサークル、フリーボーイ、誘導ブロック、係船柱、レジン多孔管、分岐部側板、レジンパネル 他 |

（主な関係会社）(株)ヤマウ、大分フジ(株)、(株)熊本ヤマウ

（水門・堰の製造及び施工並びに保守事業）

主に水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っております。

（主な関係会社）開成工業(株)

（地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業）

主に地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務を行っております。

（主な関係会社）大栄開発(株)

（情報機器の販売及び保守事業）

主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業を行っております。

（主な関係会社）光洋システム機器(株)

（コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業）

主に橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負を行っております。

（主な関係会社）(株)ヤマウ、メック(株)

（橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業）

主に橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売及び工事の施工を行っております

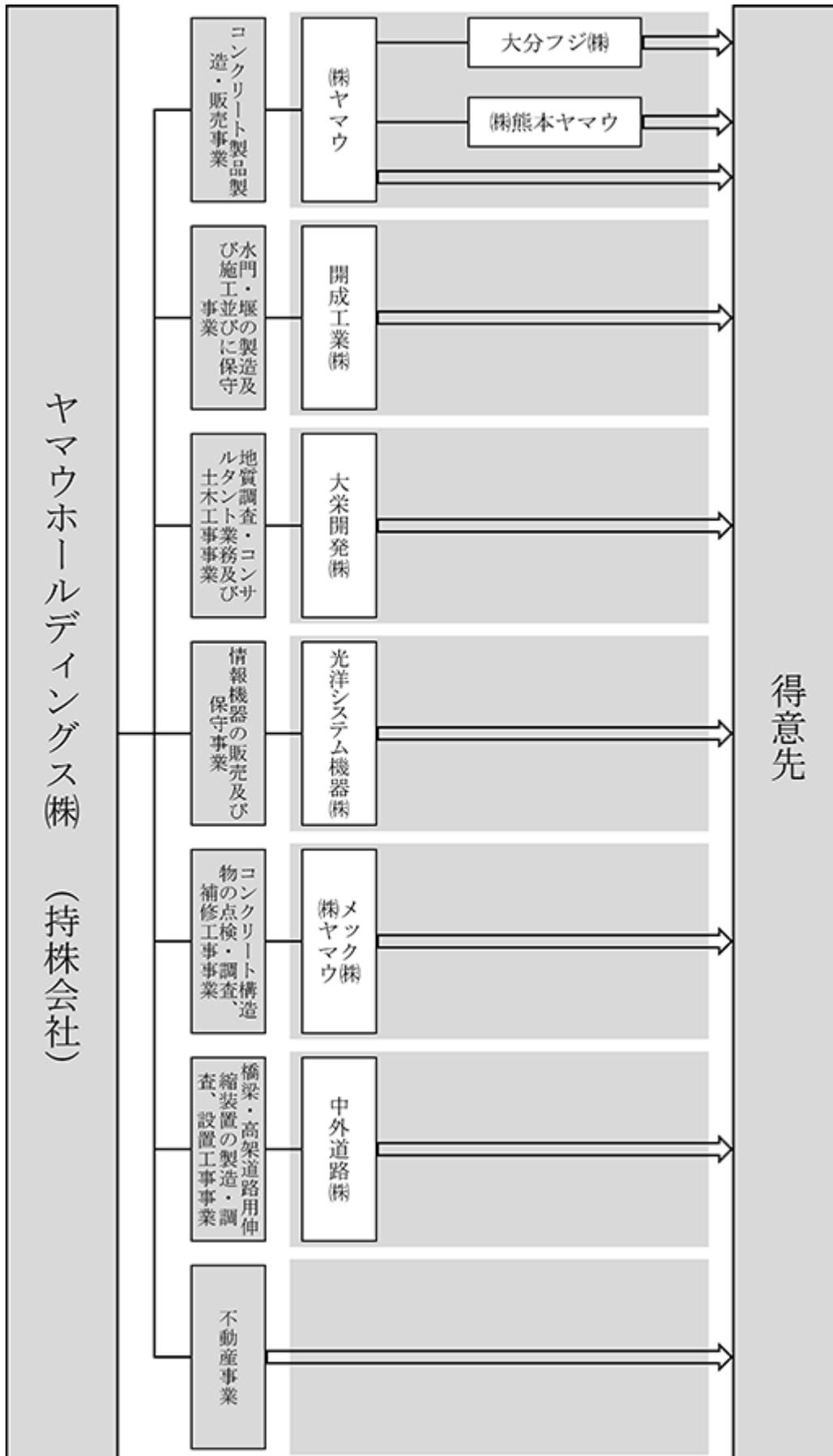
（主な関係会社）中外道路(株)

（不動産事業）

主に不動産の賃貸を行っております。

（主な関係会社）当社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ヤマウ	福岡市早良区	100,000	コンクリート 製品製造・販 売事業 コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業	100.0	経営管理・労務管理等の 指導 役員の兼任 3名
メック株式会社	福岡市早良区	9,000	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業	100.0	経営管理・労務管理等の 指導 役員の兼任 1名
光洋システム機器株式会社	福岡県春日市	17,050	情報機器の販 売及び保守事 業	100.0	経営管理・労務管理等の 指導 役員の兼任 1名
大分フジ株式会社	大分県大分市	9,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
開成工業株式会社	熊本市北区	60,000	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	100.0	経営管理・労務管理等の 指導 役員の兼任 3名
大栄開発株式会社	長崎県佐世保 市	33,000	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	100.0	経営管理・労務管理等の 指導 役員の兼任 2名
株式会社熊本ヤマウ	熊本市東区	30,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	90.0 (90.0)	役員の兼任 1名
中外道路株式会社	神戸市東灘区	12,000	橋梁・高架道 路用伸縮装置 の製造・販 売・設置工事 事業	100.0	経営管理・労務管理等の 指導 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 株式会社ヤマウは特定子会社であります。
5 株式会社ヤマウ、開成工業株式会社及び中外道路株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社ヤマウ	開成工業株式会社	中外道路株式会社
売上高	12,099百万円	4,435百万円	2,854百万円
経常利益	2,415百万円	570百万円	292百万円
当期純利益	1,669百万円	398百万円	213百万円
純資産額	3,566百万円	2,050百万円	1,618百万円
総資産額	10,096百万円	4,305百万円	2,253百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品製造・販売事業	448
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	164
地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業	64
橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業	80
コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業	25
情報機器の販売及び保守事業	6
不動産事業	
全社共通	19
合計	806

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社共通は、人事総務及び財務経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)

(注) 純粋持株会社である当社の事業は、株式会社ヤマウに所属する従業員が遂行しており、当社に従業員は存在しません。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

連結子会社

名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、3)		
			全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
株ヤマウ	2.2	50.0	78.4	75.0	74.8
開成工業(株)	13.9		86.6	86.6	

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定にもとづき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出しております。

3 正規労働者の所定労働時間(1日8時間)に満たない労働者については、1日8時間に換算した人員数を基に平均賃金を算出しております。なお、男女の賃金の差異が生じている主な要因は、正規雇用者における管理職及び係長級に占める女性労働者の割合が低いためであり、女性管理職比率の向上は、重要な課題として位置付けております。

4 表中の()表記及びその他の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客第一を基本方針として、市場ニーズにマッチした優れた商品を顧客に提供し、事業活動を通じ社会に貢献することを使命として、グループの発展と、株主、社員の満足を実現する企業を目指しております。

（2）経営環境、中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、主にコンクリート製品製造・販売事業、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業、橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業等の事業を展開しております。（当社グループの事業の内容については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」をご覧ください。）

主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されます。また、社会は不確実性の時代に突入し、将来の事業環境の変化を見通すことがますます困難な状況となっていると同時に、地球環境・社会の持続可能性が問われ、企業には社会課題解決への役割が一層強く期待されております。

このような経営環境下で当社グループでは、2035年を目標年度とする「ヤマウグループ長期VISION2035」と2024年4月から2027年3月までを計画期間とする「中期経営計画 Plan C³」を策定いたしました。長期ビジョンでは、ヤマウグループのパーパスを「インフラ整備の総合ソリューションパートナーとして、サステナブルで安心・安全な社会の実現に貢献する」と再定義し、その実現に向けた1st Stageである「Plan C³」を「変革と創造への挑戦」期と位置付け、将来目線に立ったグループの構造改革と成長戦略に着手して参ります。

基本方針

新たなステージの第1歩目となる1st Stage「変革と創造への挑戦」期として、将来目線に立ったグループの構造改革と成長戦略に着手する。

「中期経営計画 Plan C³」（2024年4月～2027年3月）は、変革への挑戦、創造への挑戦、サステナビリティ経営の推進を骨子とし、人的資本経営の実現に向けた土台作りを始めとするグループの構造改革、重点注力分野の深耕及び新たな成長機会獲得、グループガバナンスの強化とコンプライアンス意識の更なる向上に努めてまいります。

数値目標（2027年3月期の目標）

連結売上高	220億円
連結営業利益	27億円（営業利益率 12.5%）
ROIC	10%以上

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き緩やかな回復傾向が続くことが期待されますが、資源価格の高止まりや米国の政策動向による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。

主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されます。また、社会は不確実性の時代に突入し、将来の事業環境の変化を見通すことがますます困難な状況となっていると同時に、地球環境・社会の持続可能性が問われ、企業には社会課題解決への役割が一層強く期待されております。

このような経営環境下で当社グループでは、2035年を目標とする「ヤマウグループ長期VISION2035」を策定し、新たなステージをスタートいたしました。「ヤマウグループ長期VISION2035」では、ヤマウグループのパーパスを「インフラ整備の総合ソリューションパートナーとして、サステナブルで安心・安全な社会の実現に貢献する」と再定義しました。また、2024年4月から2027年3月を計画期間とする「中期経営計画 Plan C³」を策定し、長期ビジョンの実現に向けた1st Stageとして「変革と創造への挑戦」期と位置付け、グループの構造改革に着手すると共に、既存事業領域の底固めと新たな収益の柱創出へ向けた種蒔きと体制づくりを推進し、更なる業容の拡大を目指して参ります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益性を重視する観点から、売上高及び営業利益を経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標として位置付けております。当連結会計年度における連結売上高は228億37百万円となり、連結売上高目標205億円と比べ、11.4%の増収となりました。連結営業利益は35億65百万円となり、連結営業利益目標24億50百万円と比べ45.5%の増益となりました。引き続き企業価値の向上に努めて参ります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社はサステナビリティを巡る課題として、温室効果ガスの削減による気候変動への対応、人的資本への投資として多様性を考慮した人材の確保並びに人材の育成に取り組んでおります。

ガバナンスとリスク管理

当社は、業務執行に関する監督機関である取締役会に対し、サステナビリティへの取組みについての協議内容、進捗状況等を定期的に報告しております。

リスク管理につきましては、経営に対する影響と顕在化の可能性が高いリスクが認識された場合には、適宜取締役会へ報告される仕組みを構築しております。

戦略と指標及び目標

当社はサステナビリティへの取組みのうち、気候変動に関するリスクと機会に係る課題について、温室効果ガス（以下、GHGという）の削減やエネルギー効率の向上等、環境への負荷を最小化する取組みを開始しております。当社グループの中核企業である株式会社ヤマウにおいて、2022年10月に同業社とGHGの排出量を2040年までに実質ゼロにすることを目標とした「a Net Zero イニシアティブ協定」を締結、目標達成に向けたロードマップを策定しGHG削減に向けて取り組んでおります。

人材の確保・育成につきましては、グループ各社において多様性を考慮した必要人材の確保に努めております。人材育成につきましては、グループ全体での職能別研修を計画的に行っております。また、週休二日制の導入による長時間労働の削減など働き方改革に取り組む、従業員が働きやすい社内環境の整備に努めております。

なお、人材の多様性の確保に関する指標及び目標は定めておりませんが、今後策定に努めて参ります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努めて参ります。

以下、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)季節的変動のリスク

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多く季節的変動要因があるため、上半期の売上高に比べて下半期の売上高の割合が多くなる傾向を有しております。当該季節的変動がより大きくなった場合、上半期の業績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。このため、民間分野への参入などにより事業分野の拡大に努め、業績の平準化に努めております。

(2)公共事業依存のリスク

当社グループは公共事業に依存する割合が高く、国及び地方公共団体の建設投資の規模やその重点投資分野の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、将来の需要動向を常に調査し、人材・設備等の経営資源の適正配分を図るとともに、民間分野への参入にも努めております。

(3)貸倒損失の発生リスク

当社グループは十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は少なからず損益に影響を及ぼす可能性があります。このため、取引先の与信管理については、日常的に信用情報を収集し、社内審査を徹底するとともに、ケースに応じ保証を付保する等の手段を講じ、信用リスクの回避に努めております。

(4)競合他社との競争のリスク

当社グループの主要市場である九州圏内における経営環境は、従来から過剰供給構造下にあることから、過当競争による受注量の減少や販売単価の下落により、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。このため、技術・開発力の強化や適正な生産体制の構築、原価改善等を推進し、強い企業体質を目指しております。

(5)資材価格の変動リスク

当社グループの工事業及び製造・販売事業において、エネルギー価格や原材料をはじめとする各種資材価格は、不安定な外的要因の影響を受ける可能性が高く、価格の高騰により当社グループの収益を圧迫する可能性があります。このため、購買部門と、製造部門などの関連部門が連携して適正な価格での調達を図ることや、早期の販売価格転嫁等により影響を最小限に留めるよう努めております。

(6)情報セキュリティリスク

当社グループは、業務の多くを情報システムに依存しており、コンピュータウイルス等のサイバー攻撃によって情報システムに障害が生じた場合、重要データ喪失により業務に重大な支障をきたす可能性があることに加え、顧客情報等の漏洩により信用の毀損、損害賠償や復旧費用等により業績に影響をあたえる可能性があります。

このため、当社グループでは、サーバー機器はデータセンターで管理・保全を行っており、あわせてメールサーバーのセキュリティ強化を行っております。また、社員のセキュリティ教育として、標的型攻撃メール訓練の実施を行い対策をとっております。

(7)自然災害、事故等に関するリスク

大地震や台風等による自然災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備への多大な損害やサプライチェーンの寸断などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、重大な損害等に適切に対応する体制を整備するとともに、保有資産に対する火災保険の付保や社内情報の外部データセンターへの保管などを行っております。また、感染症等の拡大により、製造拠点等の営業活動が制約を受けた場合には、製造機能の停止や感染対策費用の支出等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。重大な感染症等が流行又は発生した場合には、監督官庁及び関連する行政機関の指針に従うとともに、関係機関と連携しながら感染症拡大防止に努めてまいります。

(8)のれん及び顧客関連資産

当社グループでは、企業結合により生じたのれん及び顧客関連資産を計上しております。当該のれん及び顧客関連資産については、被取得企業の今後の事業計画との乖離等により期待されるキャッシュ・フローが生み出されない場合には、当該のれん及び顧客関連資産について減損損失を計上する必要が生じ、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。このため、業績等について常時管理する体制を構築しており、定期的に取締役会に報告しております。

(9)関係会社株式

当社は、関係会社株式について、関係会社の財政状態等を勘案し評価しております。関係会社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画通りに展開しないと判断された場合等には、減損処理を行う可能性があります。このため、関係会社の業績等について常時管理する体制を構築しており、定期的に取締役会に報告しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等により緩やかな景気の回復が見られる一方で、資源価格の高騰、物価上昇、米国の政策動向の影響懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されます。また、先行きが見通せない資材・原材料・エネルギー価格等の高騰による影響もあり、予断を許さない状況であります。

このような経営環境下で当社グループでは、2035年を目標とする「ヤマウグループ長期VISION2035」と2024年4月から2027年3月までを計画期間とする「中期経営計画 Plan C³」を策定いたしました。長期ビジョンの実現に向けた1st Stageである「Plan C³」を「変革と創造への挑戦」期と位置付け、将来目線に立ったグループの構造改革と成長戦略に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績は、売上高は228億37百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益が35億65百万円（前年同期比38.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が24億8百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、インフラ整備工事への対応や、高騰する資材・原材料・物流費等の販売価格への転嫁並びに製造原価、一般管理費の削減等に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、大型案件の出荷増や販売価格への転嫁が進んだことなどにより126億20百万円（前年同期比33.8%増）、セグメント利益（営業利益）は25億16百万円（前年同期比82.2%増）となりました。

（水門・堰の製造及び施工並びに保守事業）

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の業績は、進行基準対応や原価回収基準対応の期末越え（2024年3月末）案件の増加に加え、当期受注も堅調に推移したこと等により、売上高は44億23百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益（営業利益）は5億51百万円（前年同期比51.9%増）となりました。なお、樋門ゲート補修工事時における海水流入事故に関し、当連結会計年度において補償費用等11百万円を引当金に追加計上し補償費用等の支払いを行いました。また、当該事故に係る建設業総合賠償保険からの保険金として25百万円を受領しております。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当連結会計年度においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の業績は、前年度において大口受注のJV土木工事が完工したこと等により、売上高は、19億7百万円(前年同期比15.0%減)、セグメント利益(営業利益)は、1億9百万円(前年同期比57.8%減)となりました。

(橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業)

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当連結会計年度においては、製品販売や伸縮装置の設置工事において前年度のような特需がなかったことにより、売上高は28億54百万円(前年同期比9.4%減)、のれん償却後のセグメント利益(営業利益)は1億23百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査・補修工事業)

コンクリート構造物の点検・調査・補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、コンクリート構造物の点検・調査・補修工事業の売上高は、期末越え(2024年3月末)受注案件の減少もあり7億80百万円(前年同期比26.0%減)、セグメント利益(営業利益)は1億2百万円(前年同期比32.1%減)となりました。

(情報機器の販売及び保守事業)

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は2億10百万円(前年同期比26.3%増)、セグメント利益(営業利益)は42百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当連結会計期間においては、不動産事業の売上高は2億76百万円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益(営業利益)は1億21百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

財政状態の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、168億23百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が4億61百万円、売掛金が3億51百万円、契約資産が2億97百万円それぞれ増加し、受取手形が8億29百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、70億34百万円となりました。これは主として、有形固定資産が77百万円増加し、無形固定資産が47百万円、投資その他の資産が2億35百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、238億58百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.6%減少し、104億73百万円となりました。これは、主として、未払金が1億17百万円、未払法人税等が3億78百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が8億11百万円、電子記録債務が9億63百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.1%減少し、10億11百万円となりました。これは、主として長期借入金金が3億14百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.3%減少し、114億85百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて15.7%増加し、123億72百万円となりました。これは、主として利益剰余金が18億82百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により21億95百万円増加し、投資活動により6億35百万円、財務活動により11億23百万円それぞれ減少したことにより、当連結会計年度末には、52億38百万円（前連結会計年度は48億1百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、21億95百万円（前連結会計年度は31億35百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で36億78百万円、減価償却費で7億81百万円、棚卸資産の減少で90百万円それぞれ資金が増加し、仕入債務の減少で17億75百万円、法人税等の支払額で9億25百万円それぞれ資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6億35百万円（前連結会計年度は5億81百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で6億82百万円資金が減少し、有形固定資産の売却による収入で1億18百万円、投資有価証券の償還による収入70百万円、定期預金の払戻による収入で33百万円資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、11億23百万円（前連結会計年度は13億6百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出で4億23百万円、配当金の支払による支出で5億25百万円それぞれ資金が減少したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業		
土木製品・景観製品等	5,737,590	8.4
計	5,737,590	8.4
コンクリートの構造物の点検・調査、補修工事業	522,263	28.4
地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業	1,560,992	10.3
橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業	1,964,300	9.5
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	3,153,675	18.2
合計	12,938,823	2.7

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業		
土木商品・景観製品等	483,433	31.7
計	483,433	31.7
情報機器の販売及び保守事業	135,983	169.8
合計	619,416	48.4

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	4,016,885	13.4	2,829,788	9.6
地質調査・コンサルタント業務及び土木 工事事業	1,800,391	10.4	1,259,985	5.6
橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販 売・設置工事事業	2,295,510	23.4	676,295	26.1
合計	8,112,786	15.9	4,766,068	9.0

(注) 他のセグメントにつきましては、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績に基づく見込み生産を行っておりますので記載を省略しております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業			
製品	土木製品・景観製品等	11,017,740	23.7
	計	11,017,740	23.7
商品	土木商品・景観商品等	1,598,188	213.4
	計	1,598,188	213.4
小計		12,615,928	34.0
情報機器の販売及び保守事業		186,598	21.2
コンクリート構造物の点検・調査、補修工 事事業		777,565	24.5
地質調査・コンサルタント業務及び土木工 事事業		1,907,497	15.0
その他の事業(不動産事業)		72,070	0.4
橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・ 設置工事事業		2,854,589	9.4
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業		4,423,361	20.2
合計		22,837,611	15.7

(注) 1 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分があります。当該見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及びその仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目は以下のとおりであります。

1. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しております。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額を考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得見込額は、その時の業績等により変動するため、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合は、回収懸念額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、親会社株主に帰属する当期純損益金額が変動する可能性があります。

2. 請負契約における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益における工事原価総額見積り

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」をご参照願います。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当社グループの経営成績につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要」をご参照願います。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照願います。

c. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金の需要は、製品製造のための原材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、更新等に係る投資であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金については、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金については、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は36億3百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、52億38百万円となっております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、防災減災、持続可能社会の実現、温室効果ガス削減などについて、社会資本整備という観点から貢献し、実践するために以下のテーマを基に研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は51百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) コンクリート製品製造・販売事業

コスト縮減を目指した製品開発

不安定な国際情勢や、資源・エネルギー価格の高騰など不透明な経済情勢のなか、更なるコスト縮減を実現する製品提供が必須の条件となってまいります。

昨今の厳しい過当競争に勝ち抜くために、低価格、短工期等の厳しい条件下において、より価値を発揮できるような製品開発を目指し、研究・開発に取り組んでおります。

多様化するニーズに対応した技術開発

加速する少子高齢化、熟練工の減少、要求性能の厳格化など多様化するニーズへの対応を求められております。例えば現場打ちコンクリートをプレキャスト化することにより、省人、省力化を図り、かつ高品質、高機能のコンクリート構造物を導入することが可能となります。

製品開発にあたっては、高品質、高機能はもとより、長寿命、高耐久、施工性、安全性に配慮した製品を目指して開発活動を行っております。

防災減災・環境等の社会ニーズに沿った新しい分野の製品開発

昨今、地震災害や気象災害が激甚化・頻繁化する中、防災減災や持続可能な社会の実現に向けた取り組みが必須になりました。その一環として防災関連製品や温室効果ガス排出削減を実現する環境関連製品等について開発に取り組んでいるところであります。

製品開発は、お客様のニーズにお応えすることが第一でなければなりません。これらの社会動向やニーズにつきましても十分に市場調査を実施した上で、タイムリーな製品群を選定し開発を推進しております。

作業環境改善を実現する製造技術の開発

従業員は重要なステークホルダーの一員であります。従業員の心身の健康を保つため、暑熱、塵埃、振動・騒音などへの対応等、製造現場の作業環境の改善に常に取り組んでおります。特に振動・騒音については、締め固め不要のコンクリートの開発によって、技術的解決を図るべく、製造・技術協働での取り組みを加速させております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は47百万円であります。

(2) 橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業

橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業では、高架道路用伸縮装置等の改良を中心に研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は4百万円であります。

(3) 「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」、「情報機器の販売及び保守事業」、「コンクリート構造物の点検・調査・補修工事業」及び「不動産事業」

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度における研究開発費の発生はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造設備の新設及び更新などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は866百万円であり、セグメントごとの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート製品製造・販売事業

当連結会計年度の設備投資につきましては、製造設備の新設及び更新などを目的とし総額777百万円の設備投資を実施いたしました。

土木製品につきましては、佐賀工場並びに鹿児島工場の工具型枠などを中心に総額762百万円の設備投資を実施しました。

景観製品及びレジンコンクリート製品につきましては、工具型枠を中心に総額14百万円の投資額となりました。

(2) 「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」、「情報機器の販売及び保守事業」、「コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業」、「橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業」及び「不動産事業」

製造設備の新設及び更新については特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置並びに 工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (福岡市中央区)	不動産事業	統括 業務施設	223,578	0	442,164 (556.61)			665,743	
福岡工場 (福岡市早良区)	不動産事業	賃貸用 不動産	62,523		81,584 (21,583.14)			144,108	
北九州工場 (福岡県鞍手郡 小竹町)	不動産事業	賃貸用 不動産	27,662		210,117 (41,273.00)			237,780	
佐賀工場 (佐賀県佐賀市)	不動産事業	賃貸用 不動産	64,550		123,446 (71,459.72)			187,997	
大分工場 (大分県臼杵市)	不動産事業	賃貸用 不動産	35,489		166,442 (56,649.62)			201,932	
高崎工場 (宮崎県都城市)	不動産事業	賃貸用 不動産	24,615		161,856 (86,528.09)			186,472	
川南工場 (宮崎県児湯郡 川南町)	不動産事業	賃貸用 不動産	55,145		237,788 (80,728.16)			292,933	
鹿児島工場 (鹿児島県霧島市)	不動産事業	賃貸用 不動産	35,847		168,630 (64,172.25)			204,478	

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置並び に工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ヤマウ 本社 (福岡市早良区)	コンクリート製品製造・販売事業	統括業務施設	10,928	102,379		51,962	932	166,201	101
(株)ヤマウ 福岡工場 (福岡市早良区)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	14,621	129,444	[4,929.00]		2,750	146,815	38
(株)ヤマウ 北九州工場 (福岡県鞍手郡 小竹町)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	65,211	85,800	[10,197.00]		2,658	153,669	17
(株)ヤマウ 佐賀工場 (佐賀県佐賀市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	123,500	113,270	[11,449.00]		1,672	238,443	31
(株)ヤマウ 大分工場 (大分県臼杵市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	68,109	102,039	[1,660.00]		4,053	174,202	31
(株)ヤマウ 高崎工場 (宮崎県都城市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	57,807	101,095	[17,828.00]		12,489	171,392	34
(株)ヤマウ 川南工場 (宮崎県児湯郡 川南町)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品及び景観製品並びにレジンコンクリート製品製造設備	103,923	155,507	[6,749.00]		4,100	263,531	42
(株)ヤマウ 鹿児島工場 (鹿児島県霧島市)	コンクリート製品製造・販売事業	土木製品製造設備	57,882	113,806	[18,836.00]		19,720	191,409	31

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、車両運搬具であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については〔 〕書きで記載しております。

3 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名・事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
(株)ヤマウ 本社 他 (福岡市早良区 他)	コンクリート製品製造・販売事業	電子計算機器	9千円	36,290千円
(株)ヤマウ 高崎工場 他 (宮崎県都城市 他)	コンクリート製品製造・販売事業	車両運搬具	8,005千円	16,106千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株ヤマウ	コンクリート製品製造・販売事業	基幹システム刷新	309	98	自己資金	2024年1月	2026年4月	業務効率化

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の確定した計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,224,000
計	25,224,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注) 1、2、3
計	6,306,000	6,306,000		

- (注) 1 当社の株式の単元株式数は、100株であります。
2 当社の発行している普通株式は、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。
3 議決権の有無及びその理由
議決権に制限はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年3月16日 (注)	2,000,000	6,306,000		800,000		300,000

(注) 自己株式(優先株式)の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	19	60	28	5	3,471	3,593	
所有株式数 (単元)		11,935	1,457	22,766	2,661	5	24,123	62,947	11,300
所有株式数 の割合(%)		18.96	2.31	36.17	4.23	0.01	38.32	100.00	

(注) 自己株式187,146株は、「個人その他」に1,871単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名2 - 2 - 26	880	14.38
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7 - 18	400	6.54
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1 - 1	400	6.54
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	325	5.31
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2 - 13 - 1	222	3.63
株式会社鹿児島銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	鹿児島県鹿児島市金生町6 - 6 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	195	3.19
元村 寿吉	名古屋市東区	182	2.97
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1 - 1	160	2.61
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7 - 20	130	2.12
リックス株式会社	福岡市博多区山王1丁目15 - 15	112	1.83
計		3,006	49.13

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式187千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,107,600	61,076	同上
単元未満株式	普通株式 11,300		同上
発行済株式総数	6,306,000		
総株主の議決権		61,076	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマウホールディングス 株式会社	福岡市中央区舞鶴 3 - 2 - 1	187,100		187,100	2.97
計		187,100		187,100	2.97

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	33	60
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	187,146		187,146	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務の健全性と在るべき生産体制確立に向けた設備投資及び将来的な戦略的投資に必要となる内部留保の確保に努めながら安定配当の継続を基本指針としております。配当金額につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、連結配当性向30%程度を目安に業績に応じた配当を実施することとしております。

この方針の下、当期の期末配当につきましては、2025年6月26日開催予定の定時株主総会にて、普通株式1株当たり119円の配当を決議する予定であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
2025年6月26日 定時株主総会決議予定	普通株式	728,143	119.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、その他当社を取り巻くあらゆるステークホルダーの利益を尊重しつつ、公正・透明かつ健全な経営の推進に向けて、コーポレート・ガバナンス体制を実現することを重要な経営課題のひとつとして位置づけており、その実現に向け、組織体制等を整備し、健全な経営システムを構築していくことが不可欠であると考えております。こうした認識の下、当社は、全社業務の適正な運営、業務の改善、財産の保全並びに経営上の意思決定を迅速に行うため、取締役会及び監査等委員会の充実を図るとともに、内部牽制機能の充実並びにコンプライアンスの強化に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の企業統治の体制につきましては、会社法に基づく機関として株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査等委員、監査等委員会、会計監査人を設置しており、この他、グループ経営会議及び監査部を設置しております。また、2022年4月1日付で、社外取締役を過半数とする任意の指名・報酬委員会を設置いたしております。

現状の取締役会の体制につきましては、取締役5名（監査等委員である取締役を除く。うち社外取締役2名、提出日現在）であり、相互チェックが図れるとともに、監査等委員である取締役3名（うち社外監査等委員2名、提出日現在）による業務執行全般にわたっての経営監視体制、並びに会計監査人、監査等委員会及び内部監査部門並びに内部統制部門との連携に留意するなど十分な監督体制が構築されているものと考え、採用しております。なお、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」を上程しており、この議案が承認可決されますと、提出日現在の状況に対して監査等委員でない取締役4名（うち社外取締役1名）が再任される予定です。

具体的な会社の機関の概要、内部統制システムの整備の状況等は以下のとおりであります。

1. 会社の機関の内容

取締役会については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名、監査等委員である取締役3名（提出日現在）で構成しており、うち、社外取締役を4名選任しております。なお、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」を上程しており、この議案が承認可決されますと取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名、監査等委員である取締役3名の構成になり、うち、社外取締役は3名選任になる予定です。また、経営責任を明確にするため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を1年としております。

当社は監査等委員制度を採用しております。監査等委員会については監査等委員である取締役3名（提出日現在）で構成しており、うち社外監査等委員を2名選任しております。監査等委員会は客観的な視点から、透明性の高い公正な経営監視体制の確立を図っております。

2. 業務執行、監督の状況

当社は、取締役会を経営における意思決定機関であると同時に業務執行に関する監督機関と位置付けており、毎月開催する取締役会や臨時取締役会により経営に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。また、経営責任を明確にするため取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を1年と定めております。

また、グループ経営全般に亘る様々な課題についての検討・審議を行う「グループ経営会議」を設置し、毎月1回開催しております。「グループ経営会議」は、当社取締役、関係会社社長及び責任者等で構成されております。

企業統治に関するその他の事項

1. 当社は、内部統制システムに関し、下記の基本方針に基づき整備することとしております。

1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念及び行動基準について定めている「ヤマウフィロソフィー」及び法令遵守、社会倫理の遵守を定めた「コンプライアンスマニュアル」に基づく企業活動により、コンプライアンス体制を確立する。

全社のコンプライアンスの取り組みの徹底を図るため、グループを横断的に統括する部署を経営管理部とし、同部署を中心に役職員教育等を行なう。又、監査部は、内部監査規程に基づき、グループ各社に対する内部監査を実施する。

又、内部通報制度を確立し、問題点、問題行動の早期発見を実現する。なお、内部通報者に関しては秘匿扱いとし、人事考課等で不利益な扱いは行わないものとする。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する部署及び責任者を任命し、文書管理規程に基づき職務執行に係わる情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する体制を確立する。取締役及び監査等委員は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を策定し、同規程において品質管理、環境汚染、自然災害、情報管理、知的財産、労働災害等リスクカテゴリーごとに責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制を確立する。また、監査部は、定期的にはリスク管理体制を検証・評価し、必要に応じ指導・助言を行う。

経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、対策本部の設置など組織対応を行い、必要に応じて弁護士など専門家のアドバイスを受け、適切な対応を行うものとする。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、職務分掌に基づき、それぞれの職務を執行するものとし、業務執行上委任された決定事項については、職務権限規程に基づき必要な決定を行ない、推進するものとする。又、業務執行に迅速な対応を行うことを目的に執行役員制度を採用し、取締役の職務と業務執行に関する職務権限とを明確に区分する。

随時発生する経営課題の解決を図るなど全社的な業務の効率化を実現するために経営会議を開催するものとする。

5) 企業集団における業務の適正性を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ全体の内部統制に関する統括部署を設置するとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれる体制を確立する。

グループの決裁権限の明確化を行うため、職務権限・決裁権限規程を定め、グループ各社の重要な業務執行のうち、当社又はグループ経営上必要と認める事項について、当社において決裁・承認を行うものとする。

監査部は、グループ各社の監査についても取り組むものとする。内部監査の結果、是正等の指摘がある場合には、速やかに当該部門への改善指示を行い、改善の結果を当社取締役及び監査等委員、当該グループ会社社長に報告する。

6) 監査等委員会の職務を補助する使用人および指示の実効性の確保について

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を必要と求めた場合、必要に応じて監査等委員の業務補助を行うスタッフを配置する。監査等委員会の職務を補助する使用人は、監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行し、その旨を当社及びグループ各社の役員及び使用人に周知徹底する。

監査等委員会の職務を補助する使用人の評価については、事前に監査等委員会の同意を得るものとする。

7) 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役等及び使用人等から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制等

当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項について、当社及びグループ各社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、適時・適切に監査等委員会へ報告し、報告を受けた監査等委員は速やかに監査等委員会へ報告する。

監査等委員は、必要に応じ、取締役及び使用人から報告又は情報の提供を受け、会議の資料や記録の閲覧等を行うことができるものとする。監査等委員に対し報告等を行った者に対しては、当該報告をしたことを理由としていかなる不利益な取扱いも行わないものとする。

8) その他監査等委員会の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査等委員は、取締役会などの重要会議に出席し、業務執行取締役とは職務を異にすることを十分に認識して積極的に意見を表明できる体制を整備する。監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還について、監査の職務の執行に必要でないと明らかに認められる時を除き、監査等委員の請求等に従い速やかに処理する体制とする。

9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備体制

当社及びグループ各社は、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たないとともに、不当な要求にも妥協せず毅然とした態度で臨み、警察及び弁護士等との連携を図り組織的に対応する。また、コンプライアンスマニュアルを遵守して一切の関係を遮断することを基本方針とし、全役職員への周知徹底を図る。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令で定める最低責任限度額としております。

3. 役員賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員として業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、被保険者の故意により法令に違反する行為、違法な利益供与、犯罪行為等による賠償責任に対しては補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

4. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して機動的に自己の株式の買受を行えるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

5. 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨並びに取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
有田 徹也	16回	16回
伊佐 寿起	3回	3回
徳安 正範	16回	16回
倉智 清敬	13回	13回
宮田 年耕	13回	12回
太田 一郎	13回	12回
一瀬 泰之	13回	13回
櫻井 文夫	16回	16回
南谷 朝子	13回	13回
濱中 聡夫	3回	3回
本木 正之	3回	3回

- (注) 1 伊佐寿起、濱中聡夫、本木正之の各氏は、2024年6月26日開催の第67期定時株主総会終結の時をもって退任したため、退任までに開催された取締役会の出席状況を記載しております。
 2 倉智清敬、宮田年耕、太田一郎、一瀬泰之、南谷朝子の各氏は、2024年6月26日開催の第67期定時株主総会において新たに取締役に就任したため、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容として、株主総会の開催や計算書類の承認、役員人事に関する事項、四半期毎の業績開示等、適時開示を伴う重要な議案の審議を行うとともに、月次業績等の報告を受け、適宜必要な指導を行っております。

指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を3回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
有田 徹也	3回	3回
村田 暉昭	2回	2回
櫻井 文夫	3回	3回
本木 正之	2回	2回
太田 一郎	1回	1回
南谷 朝子	1回	1回

- (注) 1 村田暉昭、本木正之の各氏は、当事業年度中に指名・報酬委員を退任したため、退任までに開催された指名・報酬委員会の出席状況を記載しております。
 2 太田一郎、南谷朝子の各氏は、当事業年度中に指名・報酬委員に就任したため、就任後に開催された指名・報酬委員会の出席状況を記載しております。

指名・報酬委員会における具体的な検討内容として、取締役候補者の審議や代表取締役社長が作成した個人別報酬案について審議しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性7名 女性1名 （役員のうち女性の比率12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	有 田 徹 也	1960年1月9日生	1983年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2019年6月 2021年4月 2021年4月	(株)福岡銀行 入行 同 北九州本部常務執行役員本部長 同 北九州本部取締役常務執行役員本部長 (株)F F G ビジネスコンサルティング 代表取締役社長 当社 入社 顧問 当社 取締役副社長 当社 代表取締役社長（現任） (株)ヤマウ 代表取締役社長（現任）	(注)4	普通株式 14
取締役	徳 安 正 範	1953年4月20日生	1977年4月 2008年7月 2011年7月 2013年6月 2015年6月 2017年6月 2019年4月 2019年4月 2021年4月 2023年6月 2024年3月	当社 入社 当社 常務執行役員営業本部副本部長 当社 専務執行役員営業本部長 当社 取締役営業本部長 当社 常務取締役営業本部長 当社 専務取締役 九コン販売(株) 取締役会長 当社 営業顧問 開成工業(株) 代表取締役社長 当社 取締役（現任） 開成工業(株) 取締役会長（現任）	(注)4	
取締役 経営管理部長	倉 智 清 敬	1964年3月18日生	1986年4月 2010年10月 2011年10月 2014年10月 2016年4月 2018年4月 2020年4月 2021年4月 2023年4月 2024年3月 2024年6月	(株)福岡銀行 入行 同 融資部副部長 同 筑紫通支店長 同 北九州営業部副部長 同 人事部人事開発室長 当社入社 執行役員管理本部長 当社 常務執行役員管理本部長 当社 経営管理部長 (株)ヤマウ 取締役上席執行役員 (株)ヤマウ 常務取締役（現任） 中外道路(株) 取締役副社長（現任） 当社 取締役経営管理部長（現任）	(注)4	普通株式 0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	宮田年耕	1949年10月27日生	1975年4月 2005年4月 2006年7月 2011年7月 2013年10月 2016年6月 2021年6月 2022年5月 2022年6月 2024年6月	建設省(現国土交通省) 入省 国土交通省九州地方整備局長 同 道路局長 首都高速道路(株) 常務執行役員 同 代表取締役専務執行役員 同 代表取締役社長 同 顧問 一般社団法人首都道路協議会会長(現任) 一般財団法人道路新産業開発機構理事長(現任) 積水樹脂(株)社外取締役(現任) 当社 取締役(現任)	(注)4	
取締役	太田一郎	1967年12月20日生	1990年4月 2001年3月 2008年4月 2018年4月 2019年8月 2021年6月 2023年6月 2024年6月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 (株)野村総合研究所 入社 同 産業革新コンサルティング部 部長 同 コンサルティング事業本部 パートナー 国立大学法人京都大学経営管理大学院客員教授 (株)ヤマウ 社外取締役 国立大学法人京都大学経営管理大学院特定教授(現任) 当社 取締役(現任)	(注)4	
取締役(常勤監査等委員)	一瀬泰之	1959年11月10日生	1982年4月 2000年4月 2002年4月 2004年4月 2006年12月 2007年4月 2016年4月 2018年4月 2021年4月 2023年4月 2023年6月 2024年6月	当社 入社 当社 景観設計部次長 当社 営業推進グループGL 当社 営業管理グループGL 当社 経営企画室長 当社 総合企画部長 当社 管理本部副本部長兼総合企画部長 (株)ヤマウトラスト 常務取締役 同 代表取締役社長 (株)ヤマウ 人事部参与 同 監査役(現任) 当社 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	普通株式 7

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役(監査等委員)	櫻井 文 夫	1954年12月3日生	1977年4月 2011年4月 2011年10月 2012年4月 2014年4月 2017年4月 2020年4月 2020年6月 2021年4月 2023年6月	(株)福岡銀行 入行 同 取締役専務執行役員 (株)ふくおかフィナンシャルグループ 取締役執行役員CIO (株)福岡銀行 取締役副頭取(代表取締役) (株)熊本銀行 取締役副頭取(代表取締役) ふくおか証券(株) 取締役会長(代表取締役) (株)福岡銀行 顧問 当社 取締役 当社 取締役(監査等委員)(現任) (株)マルタイ 社外取締役	(注)5	
取締役(監査等委員)	南 谷 朝 子	1975年10月8日生	2002年10月 2016年10月 2017年4月 2018年4月 2020年9月 2024年6月 2024年12月 2025年6月	新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)福岡事務所入所 南谷朝子公認会計士事務所(現南谷朝子公認会計士税理士事務所)開設(現任) 公益財団法人大野城まどかびあ監事(非常勤)(現任) 公立大学法人福岡女子大学監事(非常勤)(現任) 国立大学法人佐賀大学監事(非常勤)(現任) 当社 取締役(監査等委員)(現任) 新日本製薬(株) 社外取締役(現任) (株)マルタイ 社外取締役(現任)	(注)5	
計						普通株式 22

- (注) 1 取締役宮田年耕、太田一郎は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員)櫻井文夫、南谷朝子は、社外取締役であります。
- 3 取締役(監査等委員)南谷朝子は、業務上使用している氏名を上記のとおり表記しておりますが、戸籍上の氏名は末竹朝子であります。
- 4 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結のときから2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 2020年12月25日開催の臨時株主総会の決議により、2021年4月1日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 7 監査等委員の体制は、次のとおりであります。
常勤監査等委員 一瀬 泰之 監査等委員 櫻井 文夫 監査等委員 南谷 朝子
- 8 所有株式数には、ヤマウホールディングス役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日現在における役員持株会の取得株式数を確認することが出来ないため、2025年5月末日現在の実質所有株式数を記載しております。
- 9 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
古瀬 智子	1987年9月17日	2014年12月 2015年1月 2023年1月 2023年6月 2024年5月 2024年7月 2024年9月	弁護士登録(東京弁護士会) 弁護士法人東京フレックス法律事務所 入所 弁護士法人東京フレックス法律事務所 パートナー(現任) E M B Aアルムナイ京都(株)監査役(現任) (株)ティーケーピー社外監査役(現任) (株)C F Pコンサルティング社外監査役(現 任) 日本情報クリエイト(株)社外取締役(監査等委 員)(現任)	

b. 2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く)4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	有田 徹也	1960年1月9日生	1983年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2019年6月 2021年4月 2021年4月	(株)福岡銀行 入行 同 北九州本部常務執行役員本部長 同 北九州本部取締役常務執行役員本部長 (株)F F Gビジネスコンサルティング 代表取締役社長 当社 入社 顧問 当社 取締役副社長 当社 代表取締役社長(現任) (株)ヤマウ 代表取締役社長(現任)	(注)4	普通株式 14
取締役	徳安 正範	1953年4月20日生	1977年4月 2008年7月 2011年7月 2013年6月 2015年6月 2017年6月 2019年4月 2019年4月 2021年4月 2023年6月 2024年3月	当社 入社 当社 常務執行役員営業本部副本部長 当社 専務執行役員営業本部長 当社 取締役営業本部長 当社 常務取締役営業本部長 当社 専務取締役 九コン販売(株) 取締役会長 当社 営業顧問 開成工業(株) 代表取締役社長 当社 取締役(現任) 開成工業(株) 取締役会長(現任)	(注)4	
取締役 経営管理部長	倉智 清敬	1964年3月18日生	1986年4月 2010年10月 2011年10月 2014年10月 2016年4月 2018年4月 2020年4月 2021年4月 2023年4月 2024年3月 2024年6月	(株)福岡銀行 入行 同 融資部副部長 同 筑紫通支店長 同 北九州営業部副部長 同 人事部人事開発室長 当社入社 執行役員管理本部長 当社 常務執行役員管理本部長 当社 経営管理部長 (株)ヤマウ 取締役上席執行役員 (株)ヤマウ 常務取締役(現任) 中外道路(株) 取締役副社長(現任) 当社 取締役経営管理部長(現任)	(注)4	普通株式 0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	太田 一郎	1967年12月20日生	1990年4月 2001年3月 2008年4月 2018年4月 2019年8月 2021年6月 2023年6月 2024年6月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 (株)野村総合研究所 入社 同 産業革新コンサルティング部 部長 同 コンサルティング事業本部 パートナー 国立大学法人京都大学経営管理大学院客員教授 (株)ヤマウ 社外取締役 国立大学法人京都大学経営管理大学院特定教授(現任) 当社 取締役(現任)	(注)4	
取締役(常勤監査等委員)	一瀬 泰之	1959年11月10日生	1982年4月 2000年4月 2002年4月 2004年4月 2006年12月 2007年4月 2016年4月 2018年4月 2021年4月 2023年4月 2023年6月 2024年6月	当社 入社 当社 景観設計部次長 当社 営業推進グループGL 当社 営業管理グループGL 当社 経営企画室長 当社 総合企画部長 当社 管理本部副本部長兼総合企画部長 (株)ヤマウトラスト 常務取締役 同 代表取締役社長 (株)ヤマウ 人事部参与 同 監査役(現任) 当社 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	普通株式 7
取締役(監査等委員)	櫻井 文夫	1954年12月3日生	1977年4月 2011年4月 2011年10月 2012年4月 2014年4月 2017年4月 2020年4月 2020年6月 2021年4月 2023年6月	(株)福岡銀行 入行 同 取締役専務執行役員 (株)ふくおかフィナンシャルグループ 取締役執行役員CIO (株)福岡銀行 取締役副頭取(代表取締役) (株)熊本銀行 取締役副頭取(代表取締役) ふくおか証券(株) 取締役会長(代表取締役) (株)福岡銀行 顧問 当社 取締役 当社 取締役(監査等委員)(現任) (株)マルタイ 社外取締役	(注)5	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役(監査等委員)	南谷朝子	1975年10月8日生	2002年10月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)福岡事務所入所 2016年10月 南谷朝子公認会計士事務所(現南谷朝子公認会計士税理士事務所)開設(現任) 2017年4月 公益財団法人大野城まどかびあ監事(非常勤)(現任) 2018年4月 公立大学法人福岡女子大学監事(非常勤)(現任) 2020年9月 国立大学法人佐賀大学監事(非常勤)(現任) 2024年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任) 2024年12月 新日本製薬(株) 社外取締役(現任) 2025年6月 (株)マルタイ 社外取締役(現任)	(注)5	
計					普通株式 22

- (注) 1 取締役太田一郎は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員)櫻井文夫、南谷朝子は、社外取締役であります。
- 3 取締役(監査等委員)南谷朝子は、業務上使用している氏名を上記のとおり表記しておりますが、戸籍上の氏名は末竹朝子であります。
- 4 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 2020年12月25日開催の臨時株主総会の決議により、2021年4月1日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 7 監査等委員の体制は、次のとおりであります。
常勤監査等委員 一瀬 泰之 監査等委員 櫻井 文夫 監査等委員 南谷 朝子
- 8 所有株式数には、ヤマウホールディングス役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日現在における役員持株会の取得株式数を確認することが出来ないため、2025年5月末日現在の実質所有株式数を記載しております。
- 9 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
古瀬 智子	1987年9月17日	2014年12月 弁護士登録(東京弁護士会) 2015年1月 弁護士法人東京フレックス法律事務所入所 2023年1月 弁護士法人東京フレックス法律事務所パートナー(現任) 2023年6月 E M B Aアルムナイ京都(株)監査役(現任) 2024年5月 (株)ティーケーピー社外監査役(現任) 2024年7月 (株)C F Pコンサルティング社外監査役(現任) 2024年9月 日本情報クリエイイト(株)社外取締役(監査等委員)(現任)	

社外役員の状況

2025年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の社外取締役は、監査等委員である取締役以外の社外取締役を2名、監査等委員である社外取締役を2名選任しております。なお、当社は、2025年6月26日開催予定の第68期定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」を上程しており、当該議案が原案通り承認可決されますと、当社の社外取締役は、監査等委員である取締役以外の社外取締役は1名、監査等委員である社外取締役は2名となります。

社外取締役は、社外の視点を入れた独立公平な第三者としての意見を述べるとともに、取締役会の一員として客観的な立場から経営判断を行うなど、経営の監督機能強化の観点から有効な役割を果たしています。

監査等委員である社外取締役は、社外の視点を入れた独立公平な第三者としての意見を述べるとともに、取締役会の一員として客観的な立場から経営判断を行うなど、経営の監督機能強化の観点から有効な役割を果たしています。

社外取締役（監査等委員）は、客観的かつ公正な立場から経営の監視を行うなど、監査体制強化の観点から有効な役割を果たしています。

社外取締役（監査等委員）は監査契約を締結しているEY新日本有限責任監査法人と監査等委員会及び業務監査部並びに内部統制部門との連携にも十分に留意しております。

社外取締役及び監査等委員である社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。当社においては、社外取締役及び監査等委員である社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取締役会において株式会社東京証券取引所の定めに基づき、経営陣から著しいコントロールを受ける恐れがない一般株主保護の立場をとれる役員として適任であるかどうかを検討して選任しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会は、社外取締役を含む監査等委員である取締役3名で構成されております。監査等委員会は定期的に開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催することとなっております。常勤の監査等委員を中心に取締役会などの重要会議に出席し重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めており、十分な経営チェックを行える体制が整っております。なお、監査等委員南谷朝子は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人から会計監査の内容について十分な説明を受けたり、適時会計面でのアドバイスを受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図っております。

当事業年度において当社は監査等委員会を年14回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	役職名	開催回数	出席回数
一瀬 泰之	監査等委員（常勤）	10回	10回
櫻井 文夫	監査等委員（非常勤）	14回	14回
南谷 朝子	監査等委員（非常勤）	10回	10回
濱中 聡生	監査等委員（常勤）	4回	4回
本木 正之	監査等委員（非常勤）	4回	4回

(注) 1 監査等委員一瀬泰之及び監査等委員南谷朝子は、2024年6月26日開催の定時株主総会にて、新任の監査等委員として選任されましたため、選任後に開催されました監査等委員会の出席回数を記載しております。

2 濱中聡生氏及び本木正之氏は、2024年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって、監査等委員を退任したため、退任までに開催された監査等委員会の出席回数を記載しております。

監査等委員会における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び、結果の相当性等です。

また、監査等委員の活動として、取締役会等との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認及び子会社の往査、会計監査人からの監査の実施状況・結果の確認を行っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、監査部（4名）を設置しており、業務監査、会計監査及び社長特命による監査などの内部監査を随時実施し、内部牽制機能の充実を図っております。また、監査部は会計監査人と連携し、内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け適切な監査を行っております。その実施状況については速やかに監査等委員会に報告することにより監査等委員会との連携を図るとともに、定期的に取り締役会で直接報告する体制を確立しております。

また、監査終了の都度、各被監査部門より改善策の提出を受け、改善内容の確認を行うほか、内部監査で指摘した改善事項について、同様のリスクがある部門や関係会社について同様の事象が発生していないか等の追加的な確認を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

33年間

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 福本 千人

業務執行社員 廣住 成洋

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他23名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の選定において会計監査人の独立性・専門性及び会計監査人による監査活動の適切性・妥当性について確認を行っております。その結果、これらの点について問題はなく、会計監査の継続性や監査報酬等を勘案し選定を行っております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査体制及び独立性・専門性が適切であるかを評価項目とし、具体的には会計監査人の品質管理、監査チームの編成、監査計画の内容、監査報酬等の合理性・妥当性、監査等委員や経営者等とのコミュニケーション等について評価を行い、当社の会計監査人として相応しい業務遂行能力、品質管理体制を有していることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,000		45,000	
連結子会社				
計	43,000		45,000	

(注) 前連結会計年度における上記報酬の額に、追加報酬の額が1,000千円含まれております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

e. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

f. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが当社の事業規模や事業内容に適切であるかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬額について適切であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その内容は、取締役の報酬については、個々の役位、職責、在任年数及び当社の業績等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

当社の役員報酬に関する株主総会の決議につきましては、2020年12月25日開催の臨時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する報酬限度額を年額200,000千円、監査等委員である取締役に對する報酬限度額を年額30,000千円と定めております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する機関、その権限の内容及び裁量の範囲については、取締役の報酬については、株主総会で決議された取締役報酬総額の範囲内で、社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会で審議・検討したうえで、取締役に案を上程し、取締役会においても十分審議・検討したうえで決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査等委員会の決議により定めております。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び監査等委員会の活動内容は、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、2024年6月26日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額の決定に係る議案が付議され決定しております。監査等委員である取締役の報酬については、2024年6月26日開催の監査等委員会において、常勤監査等委員の策定した報酬案を各監査等委員が協議のうえ、決定しております。

当社の役員報酬は金銭報酬のみとし、基本報酬からなる固定報酬と役員賞与からなる業績連動報酬により構成されております。基本報酬については、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数及び当社の業績、他社水準、従業員給与の水準等をも考慮しながら、これらを総合的に勘案して決定することとしております。業績連動報酬額に係る指標は、業績連動性の観点から連結経常利益とし、またその他の指標として配当金及び従業員の賞与水準等をも勘案しながら、これらを総合的に勘案して決定することとしております。なお、業績連動報酬を支給する場合の固定報酬に対する割合は、各役位の平均で、最大2割程度となるよう設計するものとしております。また、個人別の報酬等については、審議のプロセスの公正性及び透明性を確保するため、株主総会で承認された報酬等限度額の範囲内で、指名・報酬委員会で審議・検討したうえで取締役会に案を上程し、取締役会において当該意見を踏まえた十分な審議を行い決定していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	25,479	21,039	4,440	4
監査等委員 (社外監査等委員を除く。)	7,800	7,800		2
社外役員	14,629	14,629		6
計	47,908	43,468	4,440	12

(注) 業績連動報酬等として取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）に対して役員賞与を支給しております。当社は、連結経常利益が当社グループの総合的な事業収益力、企業価値の成長率を評価する基準として適切であると考えられることから、連結経常利益を役員賞与に係る指標としております。なお、当事業年度を含む連結経常利益の推移は、「第1企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (1) 連結経営指標等」に記載の通りです。役員賞与は、連結経常利益を指標とし、またその他の指標として配当金及び従業員賞与の水準等をも勘案し、これらを総合的に勘案して決定しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要なものがないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	7	482,493

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
リックス(株)	87,400	87,400	(保有目的)取引先等との関係強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	261,675	363,584		
(株)ふくおかフィナン シャルグループ	20,000	20,000	(保有目的)取引先等との関係強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	78,620	80,920		
(株)南陽	62,000	31,000	(保有目的)主要取引先等との関係強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	71,734	79,794		
(株)九州フィナンシャ ルグループ	52,170	52,170	(保有目的)主要取引先等との関係強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	38,391	59,578		
(株)佐賀銀行	8,000	8,000	(保有目的)主要取引先等との関係強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	18,464	17,112		
(株)商工組合中央金庫	40,000	40,000	(保有目的)主要取引先等との関係強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	6,920	6,920		
(株)西日本フィナン シャルホールディン グス	3,200	3,200	(保有目的)主要取引先等との関係強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	6,688	6,131		

(注)1 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を取締役会にて検証しており、2025年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2 (株)南陽は、2024年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

3 貸借対照表計上額が、資本金額の100分の1以下のものも含め、銘柄すべてについて、記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,022,867	5,484,345
受取手形	3, 4 1,924,315	3 1,094,436
売掛金	4,857,791	5,209,651
契約資産	1,038,941	1,336,374
有価証券		30,000
電子記録債権	3, 4 893,580	3 1,064,921
商品及び製品	1,792,099	1,680,345
仕掛品	5 242,601	268,131
原材料及び貯蔵品	549,512	545,532
その他	240,904	113,700
貸倒引当金	9,441	4,325
流動資産合計	16,553,171	16,823,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,758,963	1 4,853,867
減価償却累計額	3,422,040	3,514,041
建物及び構築物(純額)	1,336,923	1,339,825
機械装置及び運搬具	2,955,523	3,127,431
減価償却累計額	2,269,637	2,404,428
機械装置及び運搬具(純額)	685,885	723,002
土地	1 2,450,992	1 2,352,709
リース資産	305,375	288,497
減価償却累計額	169,132	111,983
リース資産(純額)	136,243	176,514
建設仮勘定	14,216	48,096
工具、器具及び備品	1,379,504	1,665,387
減価償却累計額	1,053,116	1,277,295
工具、器具及び備品(純額)	326,388	388,091
有形固定資産合計	4,950,649	5,028,240
無形固定資産		
のれん	536,784	447,320
顧客関連資産	365,000	292,000
その他	48,683	163,951
無形固定資産合計	950,468	903,271
投資その他の資産		
投資有価証券	1 730,933	499,110
退職給付に係る資産	288,890	195,425
繰延税金資産	124,573	223,893
その他	311,513	304,704
貸倒引当金	116,758	119,749
投資その他の資産合計	1,339,153	1,103,384
固定資産合計	7,240,271	7,034,896
資産合計	23,793,443	23,858,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,546,526	2,734,709
電子記録債務	2,101,645	1,138,013
短期借入金	1 3,253,348	1 3,104,400
リース債務	38,179	45,540
未払金	1,304,276	1,421,655
未払法人税等	517,304	896,072
契約負債	327,729	333,908
賞与引当金	353,591	363,672
工事損失引当金	26,983	
その他	382,491	435,646
流動負債合計	11,852,076	10,473,619
固定負債		
長期借入金	1 628,000	1 313,600
リース債務	99,716	139,988
繰延税金負債	87,831	54,345
長期未払金	44,353	44,353
退職給付に係る負債	150,721	170,079
その他	239,534	289,357
固定負債合計	1,250,158	1,011,725
負債合計	13,102,235	11,485,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	802,614
利益剰余金	8,686,522	10,568,720
自己株式	2,598	2,659
株主資本合計	10,239,400	12,168,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,225	254,098
退職給付に係る調整累計額	10,021	64,292
その他の包括利益累計額合計	338,203	189,805
非支配株主持分	113,603	14,184
純資産合計	10,691,207	12,372,666
負債純資産合計	23,793,443	23,858,011

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
売上高	1 19,745,234	1 22,837,611
売上原価	2, 3 12,071,289	2, 3 13,820,657
売上総利益	7,673,945	9,016,954
販売費及び一般管理費	4, 5 5,091,514	4, 5 5,451,146
営業利益	2,582,430	3,565,808
営業外収益		
受取利息	323	1,547
受取配当金	21,470	19,493
保険配当金	5,254	7,084
鉄屑処分収入	58,427	30,611
利用分量配当金	24,065	49,097
貸倒引当金戻入額		2,125
保険解約返戻金	762	6,485
その他	50,921	84,687
営業外収益合計	161,224	201,132
営業外費用		
支払利息	43,198	38,015
手形売却損	9,695	11,192
固定資産除却損	32,023	30,707
その他	11,170	11,189
営業外費用合計	96,089	91,105
経常利益	2,647,565	3,675,834
特別利益		
固定資産売却益	6 727	6 14,908
投資有価証券売却益	3,286	
特別利益合計	4,014	14,908
特別損失		
会員権解約損		11,817
特別損失合計		11,817
税金等調整前当期純利益	2,651,580	3,678,925
法人税、住民税及び事業税	876,600	1,303,156
法人税等調整額	8,143	65,568
法人税等合計	884,743	1,237,587
当期純利益	1,766,836	2,441,337
非支配株主に帰属する当期純利益	29,771	32,916
親会社株主に帰属する当期純利益	1,737,064	2,408,421

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
当期純利益	1,766,836	2,441,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,073	94,126
退職給付に係る調整額	31,751	54,270
その他の包括利益合計	192,825	148,397
包括利益	1,959,661	2,292,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,929,889	2,260,024
非支配株主に係る包括利益	29,771	32,916

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	755,477	7,347,186	2,598	8,900,064	187,151	41,773	145,378	103,387	9,148,829
当期変動額										
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動										
剰余金の配当			397,727		397,727					397,727
親会社株主に帰属する当期純利益			1,737,064		1,737,064					1,737,064
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						161,073	31,751	192,825	10,216	203,041
当期変動額合計			1,339,336		1,339,336	161,073	31,751	192,825	10,216	1,542,378
当期末残高	800,000	755,477	8,686,522	2,598	10,239,400	348,225	10,021	338,203	113,603	10,691,207

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	755,477	8,686,522	2,598	10,239,400	348,225	10,021	338,203	113,603	10,691,207
当期変動額										
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47,137			47,137					47,137
剰余金の配当			526,224		526,224					526,224
親会社株主に帰属する当期純利益			2,408,421		2,408,421					2,408,421
自己株式の取得				60	60					60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						94,126	54,270	148,397	99,418	247,816
当期変動額合計		47,137	1,882,197	60	1,929,274	94,126	54,270	148,397	99,418	1,681,458
当期末残高	800,000	802,614	10,568,720	2,659	12,168,675	254,098	64,292	189,805	14,184	12,372,666

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,651,580	3,678,925
減価償却費	696,840	781,055
のれん償却額	89,464	89,464
貸倒引当金の増減額(は減少)	228	2,125
賞与引当金の増減額(は減少)	5,295	10,080
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54,656	64,477
受取利息及び受取配当金	21,793	21,040
支払利息	43,198	38,015
投資有価証券売却損益(は益)	3,286	
固定資産売却損益(は益)	727	14,908
固定資産除却損	32,023	30,707
会員権解約損		11,817
売上債権の増減額(は増加)	335,099	6,353
棚卸資産の増減額(は増加)	178,106	90,202
未収消費税等の増減額(は増加)	3,849	
その他の流動資産の増減額(は増加)	74,543	133,168
その他の固定資産の増減額(は増加)	149,780	88,908
仕入債務の増減額(は減少)	619,647	1,775,448
未払消費税等の増減額(は減少)	110,074	53,515
その他の流動負債の増減額(は減少)	481,652	3,119
その他の固定負債の増減額(は減少)	132,963	6,265
その他	51	24
小計	4,041,347	3,143,624
利息及び配当金の受取額	21,793	21,040
利息の支払額	41,614	44,076
法人税等の支払額	885,914	925,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,135,612	2,195,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	114,540	57,506
定期預金の払戻による収入	148,746	33,000
有形固定資産の取得による支出	639,518	682,690
有形固定資産の売却による収入	727	118,111
無形固定資産の取得による支出	3,831	116,137
投資有価証券の償還による収入		70,000
投資有価証券の売却による収入	27,033	
その他	90	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	581,473	635,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	205,000	40,000
長期借入金の返済による支出	635,909	423,348
自己株式の取得による支出		60
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		56,975
リース債務の返済による支出	49,374	49,099
配当金の支払額	396,741	525,617
非支配株主への配当金の支払額	19,555	28,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,306,580	1,123,322
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,247,557	436,971
現金及び現金同等物の期首残高	3,554,006	4,801,563
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,801,563	1 5,238,534

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

(1)連結子会社の数 8社

(2)連結子会社の名称

株式会社ヤマウ

メック株式会社

光洋システム機器株式会社

大分フジ株式会社

開成工業株式会社

大栄開発株式会社

株式会社熊本ヤマウ

中外道路株式会社

(3)連結範囲の変更

2024年4月1日付で株式会社ヤマウを存続会社として、株式会社リペアエンジを吸収合併しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

...主として移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a商品・製品・仕掛品・原材料

...主に総平均法

b貯蔵品

...最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

主に定率法(但し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物

7年～50年

機械装置及び運搬具

4年～12年

工具、器具及び備品

2年～20年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(主として9年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

a一般債権

貸倒実績率によっております。

b貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び当社連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

製品及び商品等の販売

コンクリート製品製造・販売事業、情報機器の販売及び保守事業では、主にコンクリート製品の製造及び販売並びに金融機関向け業務処理支援機器の販売を行っております。

このような製品及び商品等の販売については、製品及び商品等の出荷から顧客が検収するまでの期間が短期間であるため、出荷時点において収益を認識しております。

なお、商品販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

工事契約

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業、地質調査・コンサルタント業務、土木工事業及びコンクリート構造物の点検・調査、補修工事業及び橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業においては、主に長期の工事契約を締結しております。

工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、工事契約期間にわたって投入した材料費、労務費等の工事原価と顧客への財又はサービスの支配の移転の間には直接の関係があるためインプット法を使用しており、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることはできないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、重要性の乏しい工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

これらの収益は顧客との契約において約束した対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。取引の対価は、履行義務を充足してから短期のうちに受領し、重要な金融要素は含んでおりません。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(重要な会計上の見積り)

請負契約における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益における工事原価総額見積り

- (1) 当連結会計年度において、請負契約における一定の期間に履行義務を充足し連結財務諸表に計上した金額は、6,999,428千円（前連結会計年度は、6,903,421千円）であります。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益は、履行義務の進捗度に基づき測定され、当該進捗度は工事原価総額見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。工事原価総額見積額は、社内で構築された内部統制のもと想定し得る施工状況を踏まえて策定される実行予算管理表に基づいております。実行予算管理表は施主の指図に従った仕様や作業内容を考慮の上で、必要な資材費及び外注費等を識別して営業所担当者等によった合理的な見積りを行って作成され、適切な権限者による承認を経ております。

主要な仮定

一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益における工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と現場経験を有する営業担当者等による一定の仮定と判断を伴い、主要な仮定は、顧客との現在の契約に基づき工事を施工するにあたって必要な資材費及び外注費等であります。また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約内容の変更、施工の遅延等により、資材費及び外注費等の変動が生じる場合があります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

工事期間を通じて顧客との合意に基づき当初の契約から工事契約内容が変更される場合や施工等の遅延等により、主要な仮定に変化が生じ、その結果、翌連結会計年度以降に工事原価総額の見積りの変更が行われ、収益が変動する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上するなどの取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表等への影響については現在評価中であります。

(追加情報)

当社連結子会社である開成工業株式会社が受注した、熊本県天草市河浦町久留における樋門ゲートの補修工事において、施工期間中の2024年2月28日深夜から29日未明にかけて海水が水路から流入し、堤内地側の田・畑・果樹園等を冠水させる事故が発生いたしました。

当連結会計年度においては、除塩や当該事故に伴う生産者への所得補償等、当該事故の解決に向けて取り組んで参りました。当該事故に係る生産者への所得補償、除塩費用及び土壌調査費用等につきましては、前連結会計年度に引当計上した21,927千円に加え、当連結会計年度に補償費用等の負担について11,437千円を追加で引当計上し、引当金全額を取り崩して補償費用等の支払いを行いました。また、当該事故に係る建設業総合賠償保険からの保険金として当連結会計年度に25,176千円を受領いたしました。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	693,743千円	660,561千円
土地	2,124,597千円	2,013,578千円
投資有価証券	490,279千円	千円
計	3,308,620千円	2,674,139千円

(2)対応する債務の内容

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	3,113,348千円	3,004,400千円
長期借入金	628,000千円	313,600千円
計	3,741,348千円	3,318,000千円

(注)上記の担保に供している資産の他、連結貸借対照表上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)2,956,000千円を担保に供しております。

2 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	21,334千円	13,992千円

3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	865,322千円	764,123千円
受取手形裏書譲渡高	10,390千円	3,102千円

4 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	83,522千円	千円
電子記録債権	44,173千円	千円
支払手形	83,008千円	千円

5 棚卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する棚卸資産の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
仕掛品	1,300千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	5,470千円	4,777千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	26,983千円	5,056千円

4 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運賃	721,878千円	799,736千円
給料	1,652,779千円	1,729,655千円
賞与引当金繰入額	125,636千円	136,241千円
退職給付費用	36,239千円	69,296千円
賃借料	240,535千円	242,746千円

5 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	42,247千円	51,861千円

6 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	千円	14,508千円
機械装置及び運搬具	727千円	400千円
合計	727千円	14,908千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	228,680千円	131,735千円
組替調整額	千円	千円
法人税等及び税効果調整前	228,680千円	131,735千円
法人税等及び税効果額	67,606千円	37,608千円
その他有価証券評価差額金	161,073千円	94,126千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	57,687千円	78,027千円
組替調整額	9,389千円	5,807千円
法人税等及び税効果調整前	48,298千円	83,834千円
法人税等及び税効果額	16,546千円	29,563千円
退職給付に係る調整額	31,751千円	54,270千円
その他の包括利益合計	192,825千円	148,397千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,306,000			6,306,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187,113			187,113

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	397,727	65.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	526,224	86.00	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,306,000			6,306,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187,113	33		187,146

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 33株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	526,224	86.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	728,143	119.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	5,022,867千円	5,484,345千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	221,303千円	245,810千円
現金及び現金同等物	4,801,563千円	5,238,534千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	34,587千円	96,733千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンクリート製品製造・販売事業における生産設備（機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、コンクリート製品製造・販売事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の信用状況を取引発生都度把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各事業会社が月次に資金繰計画を作成し当社（ヤマウホールディングス㈱）が統制するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券（ 2 ）	723,785	723,406	378
資産計	723,785	723,406	378
(1) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,051,348	1,053,390	2,042
負債計	1,051,348	1,053,390	2,042

(1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金並びに未払金は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2024年3月31日
非上場株式	7,148

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券（ 2 ）			
満期保有目的の債券	30,000	29,806	193
その他有価証券	491,962	491,962	
資産計	521,962	521,768	193
(1) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	628,000	628,000	
負債計	628,000	628,000	

(1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金並びに未払金は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2025年3月31日
非上場株式	7,148

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,017,016			
受取手形	1,924,315			
売掛金	4,857,791			
合計	11,799,123			

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,475,767			
受取手形	1,094,436			
売掛金	5,209,651			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	30,000			
合計	11,809,855			

（注2） 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,830,000					
長期借入金	423,348	314,400	313,600			

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,790,000					
長期借入金	314,400	313,600				

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内容等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における調整されていない相場価格によって算定した時価。
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価。
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	623,761			623,761
資産計	623,761			623,761

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	491,962			491,962
資産計	491,962			491,962

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債		99,645		99,645
資産計		99,645		99,645
長期借入金		1,053,390		1,053,390
負債計		1,053,390		1,053,390

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債		29,806		29,806
資産計		29,806		29,806
長期借入金		628,000		628,000
負債計		628,000		628,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方、当社グループが保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格は認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社のスプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式 債券 その他	100,024	99,645	378
小計	100,024	99,645	378
合計	100,024	99,645	378

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式 債券 その他	30,000	29,806	193
小計	30,000	29,806	193
合計	30,000	29,806	193

2 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	623,761	123,964	499,796
債券			
その他			
小計	623,761	123,964	499,796
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	623,761	123,964	499,796

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,148千円)については、市場価格のない株式のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	491,962	123,964	367,997
債券			
その他			
小計	491,962	123,964	367,997
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	491,962	123,964	367,997

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,148千円)については、市場価格のない株式のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	27,033	3,286	
その他			
合計	27,033	3,286	

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。また、時価のない有価証券の減損処理についても、財政状態の悪化により、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	959,649 千円	957,661 千円
勤務費用	73,816 千円	75,314 千円
利息費用	6,717 千円	6,703 千円
数理計算上の差異の発生額	13,944 千円	8,049 千円
退職給付の支払額	68,576 千円	102,132 千円
退職給付債務の期末残高	957,661 千円	945,596 千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	1,001,155 千円	1,096,775 千円
期待運用収益	15,017 千円	16,451 千円
数理計算上の差異の発生額	43,743 千円	69,977 千円
事業主からの拠出額	105,436 千円	81,406 千円
退職給付の支払額	68,576 千円	102,132 千円
年金資産の期末残高	1,096,775 千円	1,022,523 千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高と退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	45,847 千円	944 千円
退職給付費用	16,716 千円	75,171 千円
退職給付の支払額	299 千円	1,942 千円
制度への拠出額	27,886 千円	26,478 千円
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	944 千円	51,580 千円
退職給付に係る負債の期末残高	150,721 千円	170,079 千円
退職給付に係る資産の期末残高	149,776 千円	118,498 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,425,311 千円	1,435,405 千円
年金資産	1,623,524 千円	1,516,870 千円
	198,212 千円	81,465 千円
非積立型制度の退職給付債務	60,043 千円	56,118 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,168 千円	25,346 千円
退職給付に係る負債	150,721 千円	170,079 千円
退職給付に係る資産	288,890 千円	195,425 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,168 千円	25,346 千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	73,816 千円	75,314 千円
利息費用	6,717 千円	6,703 千円
期待運用収益	15,017 千円	16,451 千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,389 千円	5,807 千円
簡便法で計算した退職給付費用	16,716 千円	75,171 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	39,410 千円	134,930 千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	48,298 千円	83,834 千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	15,244 千円	99,079 千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式	13.3%	8.5%
債券	45.7%	56.2%
一般勘定	34.5%	34.4%
その他	6.5%	0.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	40,715千円	43,032千円
退職給付に係る負債	51,790千円	59,801千円
長期未払金	30,631千円	15,604千円
賞与引当金	121,317千円	124,774千円
工事損失引当金	1,644千円	千円
減損損失等減価償却費	96,345千円	90,684千円
土地等減損損失	49,825千円	51,269千円
機械装置等除却損	19,472千円	19,044千円
棚卸資産評価損	10,325千円	9,833千円
資産除去債務	60,084千円	75,439千円
その他	344,774千円	393,177千円
繰延税金資産小計	826,926千円	882,662千円
評価性引当額	340,490千円	350,007千円
繰延税金資産合計	486,436千円	532,655千円
(繰延税金負債)		
貸倒引当金調整(債権債務の調整)	245千円	115千円
その他有価証券評価差額金	143,602千円	105,993千円
退職給付に係る資産	105,767千円	104,577千円
退職給付に係る調整累計額	46,762千円	37,289千円
顧客関連資産	126,071千円	103,338千円
土地評価益	27,245千円	11,792千円
繰延税金負債合計	449,693千円	363,107千円
繰延税金資産の純額	36,742千円	169,547千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	124,573千円	223,893千円
固定負債 繰延税金負債	87,831千円	54,345千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	0.78%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05%	0.03%
住民税均等割	0.54%	0.39%
法人税の特別控除	2.25%	1.72%
親会社との税率差異	4.09%	4.02%
税率変更による影響額	%	0.14%
評価性引当額	1.53%	0.04%
のれん等の償却額	1.87%	1.34%
その他	0.78%	1.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.37%	33.64%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更して計算しております。なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサル タント業務及び土木 工事業	橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業
売上高				
一時点で移転される財	9,416,239			671,353
一定の期間にわたり移転される財		3,678,806	2,244,147	2,479,654
顧客との契約から生じる収益	9,416,239	3,678,806	2,244,147	3,151,008
その他の収益				
外部顧客への売上高	9,416,239	3,678,806	2,244,147	3,151,008

(単位:千円)

	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業	情報機器の販売及び保守事業	不動産事業	合計
売上高				
一時点で移転される財		153,974		10,241,567
一定の期間にわたり移転される財	1,029,240			9,431,849
顧客との契約から生じる収益	1,029,240	153,974		19,673,416
その他の収益			71,818	71,818
外部顧客への売上高	1,029,240	153,974	71,818	19,745,234

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサル タント業務及び土木 工事業	橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業
売上高				
一時点で移転される財	12,615,928			602,318
一定の期間にわたり移転される財		4,423,361	1,907,497	2,252,271
顧客との契約から生じる収益	12,615,928	4,423,361	1,907,497	2,854,589
その他の収益				
外部顧客への売上高	12,615,928	4,423,361	1,907,497	2,854,589

(単位:千円)

	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業	情報機器の販売及び保守事業	不動産事業	合計
売上高				
一時点で移転される財		186,598		13,404,845
一定の期間にわたり移転される財	777,565			9,360,695
顧客との契約から生じる収益	777,565	186,598		22,765,540
その他の収益			72,070	72,070
外部顧客への売上高	777,565	186,598	72,070	22,837,611

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は、請負契約等について進捗度に基づき認識した収益に係る権利であります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事請負契約に関する対価は、工事請負契約の支払条件に従い、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で請求し、受領しております。

契約負債は、主に請負工事等について顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、186,395千円であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額は68,091千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の主な事業ごとの総額は、以下のとおりであります。これらのうち、約65%が1年以内に、残り35%がその後2年以内に収益として認識されると見込んでおります。

	当連結会計年度（千円）
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	2,103,330
地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業	918,656
橋梁、高架道路用伸縮装置の製造、販売・設置工事業	154,016
合計	3,176,002

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は、請負契約等について進捗度に基づき認識した収益に係る権利であります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事請負契約に関する対価は、工事請負契約の支払条件に従い、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で請求し、受領しております。

契約負債は、主に請負工事等について顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、324,853千円であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額は57,659千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の主な事業ごとの総額は、以下のとおりであります。これらのうち、約60%が1年以内に、31%がその後2年以内に、残り9%がその後3年以内に収益として認識されると見込んでおります。

	当連結会計年度（千円）
水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	1,978,577
地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業	808,765
橋梁、高架道路用伸縮装置の製造、販売・設置工事業	123,670
合 計	2,911,013

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」、「橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業」、「コンクリート構造物の点検・調査・補修工事業」、「情報機器の販売及び保守事業」及び「不動産事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品（カルバート類、側溝類等）、景観製品（舗装材、ストリートファニチャー等）及びレジンコンクリート製品（YRG集水蓋、カーストップ等）の製造販売を行っております。「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」は主に、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っており、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」は主に地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務を行っており、「橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業」は主に、橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売及び工事の施工を行っており、「コンクリート構造物の点検・調査・補修工事業」は主に、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修工事・補強設計業務の請負を行っており、「情報機器の販売及び保守事業」は主に、金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業を行っており、「不動産事業」は主に、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業
売上高					
外部顧客への売上高	9,416,239	3,678,806	2,244,147	3,151,008	1,029,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,439	16,168		809	24,520
計	9,431,678	3,694,974	2,244,147	3,151,817	1,053,760
セグメント利益	1,381,650	363,245	260,368	229,674	151,434
セグメント資産	8,597,488	3,920,338	2,148,869	1,584,200	899,877
その他の項目					
減価償却費(注)3	479,050	54,765	23,768	84,893	1,993
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	521,570	23,955	20,576	28,457	974

(単位：千円)

	情報機器の販売及び保守事業	不動産事業	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	153,974	71,818		19,745,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,484	204,000	273,420	
計	166,458	275,818	273,420	19,745,234
セグメント利益	35,903	164,215	4,062	2,582,430
セグメント資産	297,845	872,883	5,471,939	23,793,443
その他の項目				
減価償却費(注)3	894	51,474		696,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117	14,679		610,332

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額5,471,939千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,556,214千円及びセグメント間取引消去 5,084,274千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業
売上高					
外部顧客への売上高	12,615,928	4,423,361	1,907,497	2,854,589	777,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,000				2,720
計	12,620,928	4,423,361	1,907,497	2,854,589	780,285
セグメント利益	2,516,938	551,848	109,922	123,536	102,804
セグメント資産	11,294,528	3,964,640	2,270,556	2,931,794	494,563
その他の項目					
減価償却費(注)3	510,972	57,104	23,672	99,281	2,419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	886,597	55,356	19,253	18,221	9,000

(単位：千円)

	情報機器の販売及び保守事業	不動産事業	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高				
外部顧客への売上高	186,598	72,070		22,837,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,683	204,000	235,403	
計	210,281	276,070	235,403	22,837,611
セグメント利益	42,983	121,937	4,163	3,565,808
セグメント資産	337,736	658,794	1,905,395	23,858,011
その他の項目				
減価償却費(注)3	889	86,715		781,055
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,778			991,207

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,905,395千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,953,452千円及びセグメント間取引消去 9,048,056千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	橋梁・高架道 路用伸縮装置 の製造・販 売・設置工事 事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
当期償却額				89,464	
当期末残高				536,784	

(単位：千円)

	情報機器の販 売及び保守事 業	不動産事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額			89,464		89,464
当期末残高			536,784		536,784

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	橋梁・高架道 路用伸縮装置 の製造・販 売・設置工事 事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
当期償却額				89,464	
当期末残高				447,320	

(単位：千円)

	情報機器の販 売及び保守事 業	不動産事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額			89,464		89,464
当期末残高			447,320		447,320

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,728.68円	2,019.74円
1株当たり当期純利益金額	283.89円	393.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,737,064	2,408,421
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	1,737,064	2,408,421
普通株式の期中平均株式数(株)	6,118,887	6,118,870

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,691,207	12,372,666
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	113,603	14,184
(うち非支配株主持分)	(113,603)	(14,184)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,577,604	12,358,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,118,887	6,118,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,830,000	2,790,000	1.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	423,348	314,400	1.50	
1年以内に返済予定のリース債務	38,179	45,540	1.39	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	628,000	313,600	1.50	2026年4月1日～ 2027年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	99,716	139,988	1.36	2026年4月1日～ 2031年8月20日
その他有利子負債				
合計	4,019,243	3,603,528		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	313,600			
リース債務	43,549	38,054	43,705	10,769

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,367,697	8,866,908	14,970,551	22,837,611
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益 (千円)	565,680	1,072,642	2,367,233	3,678,925
親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期)純 利益 (千円)	370,681	660,090	1,505,006	2,408,421
1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益 (円)	60.58	107.88	245.96	393.61

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益 (円)	60.58	47.30	138.08	147.64

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対する期中レビュー：有

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,661	1,127,644
前払費用	4,400	10,215
未収入金	¹ 179,413	¹ 1,713
関係会社短期貸付金	1,800,000	2,370,000
その他	¹ 7,346	
流動資産合計	3,195,822	3,509,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 622,552	² 572,717
工具、器具及び備品	123	61
土地	² 1,592,930	² 1,592,930
有形固定資産合計	2,215,605	2,165,709
無形固定資産		
ソフトウェア	87	32
その他	1,761	1,518
無形固定資産合計	1,849	1,550
投資その他の資産		
投資有価証券	² 614,039	482,493
関係会社株式	² 5,194,682	² 5,194,682
繰延税金資産	10,099	61,236
投資その他の資産合計	5,818,820	5,738,412
固定資産合計	8,036,275	7,905,672
資産合計	11,232,098	11,415,246

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 2,513,348	2 2,404,400
関係会社短期借入金		600,000
未払金	1 32,694	18,062
未払法人税等	8,910	42,315
未払消費税等	9,498	10,168
預り金	841	905
その他		18
流動負債合計	2,565,292	3,075,870
固定負債		
長期借入金	2 628,000	2 313,600
関係会社長期借入金	1,200,000	600,000
資産除去債務	130,167	167,048
その他	39,310	39,296
固定負債合計	1,997,477	1,119,944
負債合計	4,562,770	4,195,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	300,000	300,000
その他資本剰余金	430,095	430,095
資本剰余金合計	730,095	730,095
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,789,746	5,433,848
利益剰余金合計	4,789,746	5,433,848
自己株式	2,598	2,659
株主資本合計	6,317,243	6,961,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352,085	258,147
評価・換算差額等合計	352,085	258,147
純資産合計	6,669,328	7,219,431
負債純資産合計	11,232,098	11,415,246

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	1 1,389,821	1 1,558,470
営業費用		
不動産賃貸原価	111,602	154,133
一般管理費	2 202,436	2 202,094
営業費用合計	314,039	356,228
営業利益	1,075,782	1,202,242
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 37,363	1 35,218
保険配当金	8	6
その他	8,366	928
営業外収益合計	45,738	36,152
営業外費用		
支払利息	1 43,421	1 38,749
その他	493	
営業外費用合計	43,914	38,749
経常利益	1,077,606	1,199,645
税引前当期純利益	1,077,606	1,199,645
法人税、住民税及び事業税	17,637	42,848
法人税等調整額	3,032	13,529
法人税等合計	20,669	29,319
当期純利益	1,056,936	1,170,325

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	800,000	300,000	430,095	730,095	4,130,537	4,130,537	2,598	5,658,034
当期変動額								
剰余金の配当					397,727	397,727		397,727
当期純利益					1,056,936	1,056,936		1,056,936
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					659,208	659,208		659,208
当期末残高	800,000	300,000	430,095	730,095	4,789,746	4,789,746	2,598	6,317,243

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	193,471	193,471	5,851,505
当期変動額			
剰余金の配当			397,727
当期純利益			1,056,936
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	158,613	158,613	158,613
当期変動額合計	158,613	158,613	817,822
当期末残高	352,085	352,085	6,669,328

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	800,000	300,000	430,095	730,095	4,789,746	4,789,746	2,598	6,317,243
当期変動額								
剰余金の配当					526,224	526,224		526,224
当期純利益					1,170,325	1,170,325		1,170,325
自己株式の取得							60	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					644,101	644,101	60	644,041
当期末残高	800,000	300,000	430,095	730,095	5,433,848	5,433,848	2,659	6,961,284

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	352,085	352,085	6,669,328
当期変動額			
剰余金の配当			526,224
当期純利益			1,170,325
自己株式の取得			60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,937	93,937	93,937
当期変動額合計	93,937	93,937	550,103
当期末残高	258,147	258,147	7,219,431

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

貯蔵品

.....最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(但し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物

7年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は子会社への経営指導を行っており、当社の子会社を顧客としております。経営指導にかかる契約については、当社の子会社に対し経営管理・労務管理等の指導を行うことを履行義務として識別しております。当該履行義務は、時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって期間均等額で収益を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	182千円	1,327千円
短期金銭債務	5,023千円	千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	480,055千円	443,141千円
土地	1,516,804千円	1,516,804千円
投資有価証券	490,279千円	千円
関係会社株式	2,956,000千円	2,956,000千円
計	5,443,139千円	4,915,946千円

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	2,513,348千円	2,404,400千円
長期借入金	628,000千円	313,600千円
計	3,141,348千円	2,718,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高及び営業収益	1,318,200千円	1,486,768千円
営業取引以外の取引高	36,208千円	26,958千円

2 一般管理費

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	42,061千円	47,917千円
給料	8,499千円	2,250千円
出向者費用	30,840千円	32,120千円
減価償却費	513千円	359千円
支払手数料	37,151千円	32,933千円
寄付金	9,755千円	千円
報酬顧問料	46,695千円	50,595千円

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,194,682千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,194,682千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失等減価償却費	68,276千円	67,969千円
土地等減損損失	43,927千円	45,225千円
機械装置等除却損	13,012千円	13,082千円
資産除去債務	39,649千円	52,386千円
その他	159,388千円	163,844千円
繰延税金資産小計	324,254千円	342,509千円
評価性引当額	170,553千円	175,278千円
繰延税金資産合計	153,701千円	167,230千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	143,602千円	105,993千円
繰延税金負債合計	143,602千円	105,993千円
繰延税金資産の純額	10,099千円	61,236千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.46%	30.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12%	0.12%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.40%	28.02%
寄付金の損金不算入額	0.27%	%
住民税均等割	0.10%	0.09%
税率変更に伴う影響額		0.28%
評価性引当額	2.21%	0.03%
その他	0.41%	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.92%	2.44%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。なお、この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物及び構築物	622,552			49,834	572,717	2,065,425	2,638,143
工具、器具及び備品	123			61	61	537	599
土地	1,592,930				1,592,930		1,592,930
有形固定資産計	2,215,605			49,896	2,165,709	2,065,962	4,231,672
無形固定資産							
ソフトウェア	87			55	32	1,910	1,942
その他	1,761			243	1,518	911	2,430
無形固定資産計	1,849			298	1,550	2,821	4,372

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない理由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月26日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第67期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月26日福岡財務支局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第68期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月13日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

2024年6月26日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月25日

ヤマウホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 本 千 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 廣 住 成 洋

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマウホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマウホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結子会社における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益(開成工業株式会社、大栄開発株式会社、中外道路株式会社)</p> <p>ヤマウホールディングス株式会社の水門・堰の製造及び施工並びに保守事業、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業、橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業セグメントに属する連結子会社において、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、連結子会社は、売上高及び売上原価の計上基準として、当連結会計年度末までの工事進捗部分について履行義務の充足が認められる工事については、主として一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法を適用している。当連結会計年度の売上高22,837,611千円のうち、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を計上する方法により計上した売上高は、6,999,428千円と30%を占めている。一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により認識される収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき測定され、当該進捗度は工事の総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定される。工事原価総額の見積りは、個別の工事ごとに作成される実行予算管理表を基礎としている。工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と現場経験を有する営業所担当者等による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴うものとなる。また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、施工の遅延等、資材費及び外注費等の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う。以上から、当監査法人は、工事収益及び履行義務の充足に係る進捗度の計算にあたり、工事原価総額の見積りが、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 工事原価総額の見積りに関する会社の以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算管理表が専門知識を有する営業所担当者等により作成され、必要な承認により信頼性を確保するための統制 ・ 工事原価総額の各要素について、見積書などにより積上げて計算していることを確認するための体制 ・ 工事の施工状況や実際の原価の発生額、あるいは顧客からの変更指示等に応じて、適時に工事原価総額の見積りの改訂が行われる体制 <p>(2)工事原価総額の見積りの妥当性の評価 工事請負額、工事損益、工事内容、工事の施工状況等の内容に照らして、工事原価総額の見積りの不確実性が相対的に高い工事を識別し、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事原価総額の見積りについて、その計算の基礎となる実行予算管理表と照合し、見積原価が契約書の工事内容に照らして整合しているか検討を行った。 ・ 工事原価総額が個々の原価項目の積み上げによって計算されているか、取引先からの見積書等の根拠資料と整合しているか検討した。 ・ 前連結会計年度の実行予算管理表に基づく工事原価総額と確定額を比較することによって、工事原価総額の見積りプロセスの評価を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマウホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ヤマウホールディングス株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月25日

ヤマウホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 住 成 洋

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマウホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマウホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当期末の貸借対照表において、関係会社株式5,194,682千円、関係会社短期貸付金2,370,000千円を計上している。これら関係会社投融資の総資産に占める割合は66%である。会社は、関係会社株式を取得価額で計上しているが、関係会社株式の実質価額が50%以上低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減額処理する方針としている。また、関係会社貸付金は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当処理する方針としている。当監査法人は、関係会社投融資の財務諸表における金額的重要性が高く、実質価額の著しい下落により減額処理が行われると、財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性があること、また、会社が持株会社であることを踏まえ、関係会社投融資の評価が相対的に最も重要な監査領域であると考えた。以上から、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式及び関係会社貸付金の評価について、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の実質価額及び財務内容の算定基礎となる財務情報の信頼性を確かめるため、連結財務諸表監査の一環として必要な監査手続を実施した。 ・会社による子会社株式の評価結果の妥当性を検討するため、各関係会社株式の帳簿価額と各社の実質価額を比較した。 ・関係会社の財務内容を把握し、貸付金の回収可能性に関する経営者の判断の妥当性を評価した。 ・関係会社投融資の評価を著しく低下させるような経営環境の変化や会社の計画等を把握するため、経営者への質問及び取締役会議事録の閲覧を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。

ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。